



2024年5月17日

各位

会社名 イ シ ン 株 式 会 社
代表者名 代表取締役社長 片岡 聡
(コード番号：143A 東証グロース市場)
問合せ先 取締役 管理本部長 丸山 広大
(TEL 03-5291-1580)

2024年3月期 決算に関する質疑応答集

5月10日に発表した2024年3月期決算に関して、当社で想定しておりました質問及び発表以降に、株主、投資家などの方々から頂いたお問い合わせに対して回答をまとめましたので、以下の通りお知らせいたします。なお、本開示は市場参加者のご理解を深めることを目的に、当社が自主的に実施するものです。皆様のご理解を賜ることを目的として一部内容・表現の加筆・修正を行っております。

記

2024年3月決算説明動画

| 発表者 | 視聴 URL |
|--------------|---|
| 代表取締役社長 片岡 聡 | https://ishin1853.co.jp/ir/presentations.html |

Q. 24年3月期の業績は売上高前期比二桁増収、営業利益は約2倍の着地に対し、25年3月期の業績予想は、前期比増収、営業利益段階で増益ではあるものの、伸び率が緩やかな理由を教えてください。

A. 売上高につきましては、公民共創事業で17.1%の増収を見込んでいるものの、グローバルイノベーション事業とメディアPR事業については、ストック売上が中心の高収益事業として、積極的な投資は計画しておらず、受注計画についても前期と概ね同水準の計画としているためであります。特にグローバルイノベーション事業については、24年3月期は第4四半期において特定企業からの大型の海外研修サービスの売上を計上いたしましたが、現時点では本サービスの更なる拡大に向けた市場検証フェーズと認識しており、25年3月期の売上計画においては前期と同水準としております。

営業利益につきましては、公民共創事業で増員を計画しておりますが、新たに入社した従業員については、売上貢献まで数ヶ月のタイムラグを見込んでいるため、一時的に収益性が低下いたします。また、24年3月末に上場したことで、25年3月期は上場企業として必要な追加コストを見込んでいる点に加え、直近では実施していなかった新卒採用についても25年3月期は取り組む計画となっており、伴う採用費を計上している点も要因の一つとしてございます。

Q. 公民共創事業の売上高予想は前期比+17.1%と二桁増収の理由について教えてください。

A. 公民共創事業が依拠するBtoGマーケティング及び販促市場は、市場規模の観点だけではなく、市場自体が形成過程であると認識しており、当社のシェアをさらに高めるため、サービス開発並びに積極的な増員を図ることで売上成長を実現する計画となっております。

具体的には、メディアの継続的な売上成長に加え、テレマーケティングやウェビナーといった各種ソリューションの積極的な拡販及び売上成長を計画しております。また、メディア及びソリューションと、プラットフォーム

ホームの併売を強化していくことで、ストック売上も積み上げてまいりたいと考えております。

Q. 公民共創事業で上期に積極的な増員予定とありますが、営業利益率が 24 年 3 月期の同様の 15%台を維持できる理由について教えてください。

A. グループ全体で、売上総利益率は 75%以上の高い水準を維持する計画となっているためです。特に公民共創事業においては 24 年 3 月期の売上総利益率を上回る計画をしており、収益性が経年で改善していく見込みとなっております。具体的には、メディアについては一定の収益性を維持しながらも、より収益性の高いソリューションやプラットフォームでの売上総利益の成長を実現してまいります。

Q. 業績の季節変動要因などあれば教えてください。

A. 第 2・第 4 四半期が売上高及び営業利益が上がりやすい傾向がございます。第 2・第 4 四半期共通して、雑誌発刊やイベントの開催をしている点、また第 2 四半期は公民共創事業において、自治体の次年度の予算編成に伴い自治体職員の情報収集ニーズが高まる時期であり、伴い民間企業の自治体に対するプロモーションのニーズが高まる、という要因がございます。

25 年 3 月期計画も、同様のトレンドとなる見込みです。また、25 年 3 月期計画を上期下期の期間で分けた場合は、公民共創事業で上期に増員を行い、下期にかけて売上高が伸びる見込みとなっております。売上高・利益共に下期偏重の計画となっております。

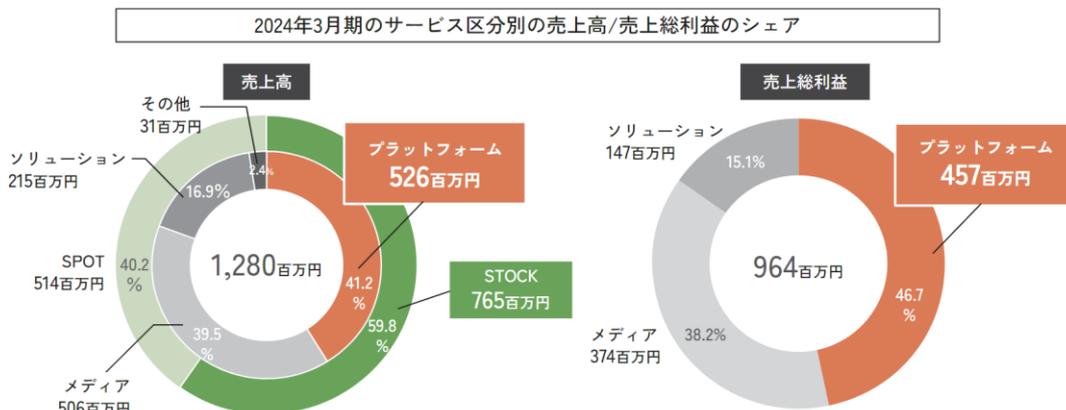
Q. 御社はストック型収益はありますか。また、その内容と割合はどの程度でしょうか。

A. 当社が展開する、メディア・ソリューション・プラットフォームの区分で分けますと、メディア及びプラットフォームはストック売上が含まれます。24 年 3 月期の実績ベースでは、売上高の約 60%がストック売上で構成されており、その中でもプラットフォームが過半を占めております。以下、決算説明資料の該当箇所の抜粋となります。

カンパニーハイライト | プラットフォーム (P) をベースとした安定収益基盤

STOCK売上高が約60%を占め、プラットフォームを中心に安定した収益基盤を構築。

- STOCK売上高は全売上の約60%を占め、引き続き安定した収益構造を維持
- 売上総利益の約47%がプラットフォームから創出、サービス区別で最大となっており利益創出を牽引



(※) 各サービス区分に分類できない売上高が約16百万円発生したため、上記円グラフに記載している売上総利益の割合 (%) については、メディア、ソリューション、プラットフォームに区分される売上総利益の合計値に対しての割合を記載しております。
なお、円グラフの中心に記載している売上総利益 (964百万円) は、分属できない売上原価分を含めた数値を記載しております。

Q. 25年3月期の業績の伸びが今後の御社業績の標準的な伸び率と考えればよいのでしょうか。

A. グローバルイノベーション事業及びメディアPR事業については安定収益基盤として緩やかな成長を想定しております。成長領域である公民共創事業については、市場ポテンシャルが十分にあると考えており、継続的な二桁成長を目指してまいりたいと考えております。経年でグループの売上高に占める公民共創事業の割合が高まることで、グループ全体の売上成長率も高まっていくと考えております。

また、成長戦略として新たな領域開発や、各事業領域でのソリューション開発については、自社での事業立ち上げはもちろんのこと、M&Aなど様々な方法も含め議論を重ねております。こういった取り組みも含めて、更なる売上成長を目指してまいりたいと考えております。

Q. 25年3月期に公民共創事業で上半期に積極的な増員予定とのことですが、具体的に何名程度の予定でしょうか。

A. 公民共創事業の営業人員については、6名の増員を予定しております。なお、同事業の前期末時点での営業人員は16名となります。

Q. 25年3月期の増益率が低い点について、公民共創事業での増員以外の要因はありますか。

A. 大きな投資は予定しておりませんが、先述のとおり、24年3月期末に上場したことで、上場企業として必要な追加コストを見込んでいる点に加え、直近では実施していなかった新卒採用についても25年3月期は取り組む計画となっており、伴う採用費を計上している点も要因の一つとしてございます。

Q. 上場調達資金の使途に新規事業開発とありますが、今期についてはどのような分野を着手する予定でしょうか。

A. 新しい領域の開拓は引き続き様々な可能性を検討しておりますが、まずは公民共創事業での新たなソリューション開発を着手しております。さらに、各事業領域横断での新たなソリューション開発、具体的にはHRに関連する事業立ち上げの検討を進めております。

<ご参考>

- ・2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結) 2024年5月10日公表
- ・2024年3月期 決算説明資料 2024年5月10日公表

以 上

免責事項

- ・本資料は、当社の企業説明、決算説明に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券への投資を勧誘することを目的としたものではありません。
- ・本資料は、2024年5月10日公表の2024年3月期決算の内容に関して頂戴したご質問等などの内容に基づき、一部表現を修正して公表するものであります。
- ・本資料に記載される情報は、本資料公表時点における当社の見解であり、将来に関する記述につきましては、今後様々な要因により変動する可能性がございます。